

インド・ビジネス関連法令等アップデート  
(2020年度第1四半期)

(2020年7月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューデリー事務所

ビジネス展開・人材支援部　ビジネス展開支援課

**報告書の利用についての注意・免責事項**

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地法律事務所 AsiaWise Group（AsiaWise 法律事務所・Wadhwa Law Offices）に作成委託し、2020年7月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび AsiaWise Group は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび AsiaWise Group が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課  
E-mail：[BDA@jetro.go.jp](mailto:BDA@jetro.go.jp)

ジェトロ・ニューデリー事務所  
E-mail：[IND@jetro.go.jp](mailto:IND@jetro.go.jp)

**JETRO**

## 目次

1. Companies Act, 2013 .....	1
2. Central Goods and Service Act, 2017.....	4
3. Income Tax Act, 1961 .....	8
4. Environment Law .....	10
5. Labour Laws .....	11
6. Insolvency & Bankruptcy .....	12
7. Competition Act, 2002.....	13
8. DIPP Notifications.....	13
9. FEMA Notifications.....	14

インド・ビジネス関連法令等アップデート (2020 年度第 1 四半期)

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>1. Companies Act, 2013</b>					
1-1	2020 年 4 月 8 日	臨時株主総会のテレビ会議等による開催	臨時株主総会について、2020 年 6 月 30 日まで、テレビ会議 (Video Conferencing, “VC”) その他の方法 (Other Audio Visual Means, “OAVM”) により開催することができるものとした。 ※なお、その後さらに 2020 年 9 月 30 日まで延長されている (1-10 項参照)。	General Circular No. 14/2020 issued by Ministry of Corporate Affairs under Companies Act, 2013.	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular14_08042020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular14_08042020.pdf</a>
1-2	2020 年 4 月 13 日	未払いとなった配当金 (投資家教育保護基金への寄付) に関する申請期間の延長	未払いとなった配当金 (投資家教育保護基金への寄付。会社法 124 条、125 条および投資家教育保護基金規則 (Investor Education and Protection Fund Authority Rules, 2016) ) に関して、Form MCA-21 による申請期間を、2020 年 9 月末まで追加費用なく延長することを許可した。	General Circular No. 16/2020 issued by Ministry of Corporate Affairs under Companies Act, 2013.	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular16_13042020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular16_13042020.pdf</a>
1-3	2020 年 4 月 21 日	事業年度が 12 月 31 日に終了する会社の定時株主総会開催期限の延長	2019 年 12 月 31 日に事業年度が終了した会社 (第 1 期事業年度を除く) については、通常 6 カ月以内に開催すべき定時株主総会を、決算日から 9 カ月間に延長、つま	General Circular No. 18/2020 issued by Ministry of Corporate Affairs under Companies Act, 2013.	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular18_21042020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular18_21042020.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			り、2020年9月31日までに開催することを許容した。		
1-4	2020年 4月29日	独立取締役データバンクへの登録申請期間の延長	取締役の指名および資格に関する規則に基づいて、同規則開始時（2019年12月1日）の独立取締役は独立取締役データバンクへ5カ月以内に登録申請するものとされていたところ、これを7カ月に延長、つまり2020年6月30日までに延長された。 ※なお、その後更に10カ月に延長されている（1-13項参照）。	Companies (Appointment and Qualification of Directors) Second Amendment Rules, 2020 dated April 29, 2020	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Rules_29042020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Rules_29042020.pdf</a>
1-5	2020年 4月30日	監査役の年次報告書（Form NFRA-2）の申請期間の延長について	2018年度におけるForm NFRA-2の提出期間は、提出先となるNFRA（National Financial Reporting Authority）がForm NFRA-2をweb上で公表してから210日間以内とされた。 ※なお、その後同年7月6日、270日以内に再延長された。	General Circular No. 19/2020 issued by Ministry of Corporate Affairs under Companies Act, 2013.	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular19_30042020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular19_30042020.pdf</a>
1-6	2020年 5月5日	定時株主総会のテレビ会議等による開催	定時株主総会について、2020年に開催される場合、テレビ会議（VC）、その他の方法（OAVM）で開催することができるものとした。	General Circular No. 20/2020 issued by Ministry of Corporate Affairs under Companies Act, 2013.	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular20_05052020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular20_05052020.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
1-7	2020年 5月11日	上場会社の株主割当の方法による増資の場合における募集事項通知について	上場会社が、2020年7月31日までに株主割当の方法による募集株式を発行する場合、各株主に募集事項について郵送での通知が發送できなくとも、法令違反とされないものとした。	General Circular No. 21/2020 issued by Ministry of Corporate Affairs under Companies Act, 2013.	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular21_11052020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular21_11052020.pdf</a>
1-8	2020年 6月5日	中小零細企業 (Micro, Small and Medium Enterprises, “MSMEs”) 会社区分基準の変更	中小零細企業 (MSMEs) の会社区分に関し、2020年7月1日以降、新たな基準が適用されるものとした。	Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises Notification No. S.O. 1702(E).	<a href="http://egazette.nic.in/WriteReadData/2020/219680.pdf">http://egazette.nic.in/WriteReadData/2020/219680.pdf</a>
1-9	2020年 6月5日	スタートアップ企業における sweat equity shares (当該企業の役員ないし、従業員向けに、金銭でなく労働力等を対価として発行される株式) の発行期間の延長	スタートアップ企業は、設立から5年間、払込資本金の50%の sweat equity shares を発行できるとされていたところ、この期間について5年から10年に延長された。	Companies (Share Capital and Debentures) Amendment Rules, 2020	<a href="https://www.compfi.com/wp-content/uploads/2020/06/13062020_FCC_02.pdf">https://www.compfi.com/wp-content/uploads/2020/06/13062020_FCC_02.pdf</a>
1-10	2020年 6月15日	臨時株主総会のテレビ会議等による開催	1-1 項の期限について、2020年9月30日まで延長された。	General Circular No. 22/ 2020	<a href="https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular22_15062020.pdf">https://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular22_15062020.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
1-11	2020年 6月17日	担保（Charge）の設定または変更に関する期限の延長	担保（Charge）の設定または変更に関して、書類の提出期限や費用の支払期限等が延長された。	General Circular No. 23/ 2020	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular23_17062020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Circular23_17062020.pdf</a>
1-12	2020年 6月23日	取締役会のテレビ会議等による開催の延長	取締役会について、2020年6月30日まで、テレビ会議（VC）その他の方法（OAVM）により開催することができるかとされていたところ、その期限が同年9月30日まで延長された。	Companies（Meetings of Board and its Powers） Second Amendment Rules, 2020	<a href="https://www.compfi.com/wp-content/uploads/2020/06/24062020_FCC_02.pdf">https://www.compfi.com/wp-content/uploads/2020/06/24062020_FCC_02.pdf</a>
1-13	2020年 6月23日	独立取締役データベースへの登録申請期間の延長	1-4項の独立取締役のデータベースへの登録申請期間が10カ月に延長され、申請期限は2020年9月30日までに延長された。	Companies（Appointment and Qualification of Directors） 3rd Amendment Rules, 2020	<a href="http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Rule2_25062020.pdf">http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Rule2_25062020.pdf</a>
1-14	2020年 6月26日	中小零細企業（MSMEs）の会社区分変更手続き	中小零細企業（MSMEs）の区分変更（1-8項）に関する手続きを明らかにした。	Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises Notification No. S.O. 2119（E）.	<a href="http://www.dcmsme.gov.in/IndianGazette_0.pdf">http://www.dcmsme.gov.in/IndianGazette_0.pdf</a>
<b>2. Central Goods and Service Act, 2017</b>					
2-1	2020年 4月3日	2020年度におけるCGSTのComposition Scheme（年間売上高が、一定額以下の個人事業者等に向けて税率	同規則の施行により、2020年度においてComposition Schemeを利用する場合、利用申請にかかるForm GST CMP-02、Form GST	Notification No. 30/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-30-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-30-central-tax-english-2020.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
		引き下げ等を認める制度)の利用申請の延長等を定めた Central Goods and Services Tax (Fourth Amendment) Rules, 2020 の施行	ITC-03 の各提出期限は 2020 年 6 月 30 日、同年 7 月 31 日まで延長されるなどとした。		
2-2	2020 年 4 月 3 日	2020 年 2 月から同年 4 月の期間につき、一定の条件下での納税遅延の場合の遅延利息を軽減	年次報告書 (Form GSTR-3B) の提出義務がある納税義務者に対して、年次報告書提出を条件として、2020 年 2 月から同年 4 月の期間における納税義務遅延の際の遅延利息の支払いにつき、適用利率を引き下げた。	Notification No. 31/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-31-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-31-central-tax-english-2020.pdf</a>
2-3	2020 年 4 月 3 日	Form GSTR-3B を期限内に提出できなかった場合につき、一定の条件下で一部罰金適用を免除	Form GSTR-3B の提出につき、当初期限から一定期間延長された期間内に提出することを条件として、罰金 (2020 年 2 月から同年 4 月までの期間を対象とするもの) の適用を免除した。	Notification No. 32/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-32-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-32-central-tax-english-2020.pdf</a>
2-4	2020 年 4 月 3 日	関係法令の下で定められたコンプライアンス事項の履行期間の延長、および e-way bills の有効期間の延長	2020 年 3 月 20 日から同年 6 月 29 日までの期間に期日があるコンプライアンス事項の期日を、同年 6 月 30 日まで延長した。また、同年 3 月 20 から同年 4 月 15 日の間に失効する e-way bill につき、その有	Notification No. 35/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-35-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-35-central-tax-english-2020.pdf</a>



S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			効期間が自動的に同年 4 月 30 日まで延長された。		
2-5	2020 年 4 月 8 日	政府当局が保留中の 50 万ルピーまでの所得税返戻の速やかな実行	政府当局が保留中の 50 万ルピー以下の所得税返戻を、個人、法人その他の事業体を問わず、納税者に対して、ただちに実行するものとした。	Press release dated April 08, 2020.	<a href="https://pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=1612291">https://pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=1612291</a>
2-6	2020 年 4 月 28 日	関係法令下での納税支払い等に利用できる電子決済システム (Electronic Cash Ledger) の利用に関する Form GST PMT-09 利用開始日の確定	Form GST PMT-09 の利用開始日を 2020 年 4 月 21 日と確定した。	Notification No. 37/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-37-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-37-central-tax-english-2020.pdf</a>
2-7	2020 年 5 月 5 日	The CGST Rules, 2017 の改定 (fifth amendment (2020) の制定)	同改定により、26 条が修正されるとともに、67A 条が追加された。	Notification No. 38/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-38-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-38-central-tax-english-2020.pdf</a>
2-8	2020 年 5 月 5 日	破産倒産法に基づく再生手続きが進行中の法人債務者に対する特別措置の制定	再生手続きが進行中の法人債務者について、別途、登録手続きを設けた。	Notification No. 39/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-39-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-39-central-tax-english-2020.pdf</a>
2-9	2020 年 5 月 5 日	e-way bills の有効期間の延長	2020 年 3 月 24 日までに新規登録された e-way bill であり、同月 20	Notification No. 40/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
			日から同年 4 月 15 日までに失効するものの有効期間が同年 5 月 31 日まで延長された。		<a href="https://tax-notfctn-40-central-tax-english-2020.pdf">tax/notfctn-40-central-tax-english-2020.pdf</a>
2-10	2020 年 5 月 13 日	中小零細企業 (MSMEs) に対する 支援等の実施	(a) 2020 年度における確定申告 (income tax return) の期限を 2020 年 6 月 31 日から同年 11 月 30 日まで延長、税務監査期限を同 年 9 月 30 日から同年 10 月 31 日ま で延長、(b) 2020 年 5 月 14 日か ら 2021 年 3 月 31 日 TDS (tax deducted at source) および TCS (tax collected at source) の税率 を 25% にまで軽減、(c) 保留中 の非事業体への所得税返戻をただ ちに実行するなどした。	Press release dated 13 May 2020	<a href="https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1623601">https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1623601</a>
2-11	2020 年 5 月 16 日	Finance Act, 2020 の 128 条の施行日	同条の施行日を 2020 年 5 月 18 日 と決定した。	Notification No. 43/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-43-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-43-central-tax-english-2020.pdf</a>
2-12	2020 年 6 月 8 日	簡易な方法で Form GSTR-3B の申請等 を認める Central Goods and Services Tax (Fifth Amendment) Rules, 2020 の施行 日	同規則の施行日を 2020 年 6 月 8 日 と決定した。	Notification No. 44/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-44-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-44-central-tax-english-2020.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
2-13	2020年 6月9日	ダマンディーウなど一部地域における納税義務者の課税期間猶予等を定める財務省通達（No. 0/2020）の施行日の決定	同通達の施行日を2020年5月31日と決定した。	Notification No. 45/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-45-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-45-central-tax-english-2020.pdf</a>
2-14	2020年 6月9日	e-way billの有効期間の延長等にかかる先の財務省通達（No. 35/2020）の改定	2020年3月24日までに新規登録されたe-way billであり、同月20日から同年4月15日までに失効するものの有効期間が2020年6月30日まで延長された。	Notification No. 47/2020 – Central Tax	<a href="https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-47-central-tax-english-2020.pdf">https://cbic-gst.gov.in/pdf/central-tax/notfctn-47-central-tax-english-2020.pdf</a>
<b>3. Income Tax Act, 1961</b>					
3-1	2020年 4月24日	監査報告書（Form 3CD）における報告事項の一部猶予の継続	現状、2020年3月31日まで猶予されていたものを2021年3月31日まで猶予が継続された。	Order under section 119 of the Income-tax Act, 1961	<a href="https://www.incometaxindia.gov.in/communications/circular/circular_no_10_2020.pdf">https://www.incometaxindia.gov.in/communications/circular/circular_no_10_2020.pdf</a>
3-2	2020年 5月6日	Income Tax（8 <sup>th</sup> Amendment） Rules, 2020の制定	インド居住者へのインド国外の税務当局の行為の協定事項違反等を理由とする不服申し立ての方法について定めた規則44G条等のIncome Tax Rules, 1962への追加等を定めた新規則を制定した。	Notification no. G.S.R. 282（E）	<a href="https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification23_2020.pdf">https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification23_2020.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
3-3	2020年 5月20日	Income Tax (9 <sup>th</sup> Amendment) Rules, 2020 の制定	国際取引にかかるセーフハーバールール (Safe Harbour Rules for International Transactions) Income Tax Rules, 1962 の規定の適用を2020年度においても認める等を定めた新規則を制定した。	Notification no. G.S.R. 304 (E)	<a href="https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_25_2020.pdf">https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_25_2020.pdf</a>
3-4	2020年 5月27日	Income Tax (10 <sup>th</sup> Amendment) Rules, 2020 の制定	インドにおける適格投資ファンドの要件、ファンドマネージャーへの報酬額等について定めた新規則を制定した。	Notification no. G.S.R.315 (E)	<a href="https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_29_2020.pdf">https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_29_2020.pdf</a>
3-5	2020年 5月28日	Income Tax (11 <sup>th</sup> Amendment) Rules, 2020 の制定	納税証明書 (Form 26AS) 中に、当局が記載すべき情報の追加等を定めた新規則を制定した。	Notification no. G.S.R. 329 (E)	<a href="https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_30_2020.pdf">https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_30_2020.pdf</a>
3-6	2020年 5月29日	Income Tax (12 <sup>th</sup> Amendment) Rules, 2020 の制定	法令上「所得」として評価すべき事項の修正等を定めた新規則を制定した。	Notification no. G.S.R. 338 (E)	<a href="https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification31_2020.pdf">https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification31_2020.pdf</a>
3-7	2020年 6月24日	Covid-19 への対応として制定された Taxation and Other Laws (Relaxation of Certain Provisions) Ordinance, 2020 に	(a) 2019年度確定申告の期限を2020年7月31日まで延長、 (b) 民間企業における2019年度第4四半期のTDS/TCS returnの期限を2020年7月31日まで延長、 (c) 2019年度の給与等に関する源泉証明書 (Form 16) の提出	Notification no. S.O. 2033 (E)	<a href="https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_35_2020.pdf">https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_35_2020.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
		基づく各種申告の期限延長等	期限を 2020 年 8 月 31 日まで延長する等した。		
3-8	2020 年 6 月 26 日	Income Tax (13 <sup>th</sup> Amendment) Rules, 2020 の制定	Income-tax Act, 1961 第 115BAC 条に基づく所得税申告において出張費、輸送費等の費目の免除を認める等を定めた新規則を制定した。	Notification No. G.S.R. 415 (E)	<a href="https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_38_2020.pdf">https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_38_2020.pdf</a>
<b>4. Environment Law</b>					
4-1	2020 年 5 月 1 日	National Coastal Zone Management Authority 構成員の公表	the Environment (Protection) Act, 1986 第 3 条 3 項等に基づき結成された National Coastal Zone Management Authority の構成員として新たに選出された者を公表した。	Notification S.O. 1424 (E)	<a href="http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2020/05/N-CZMA-Final-Notitication.pdf">http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2020/05/N-CZMA-Final-Notitication.pdf</a>
4-2	2020 年 5 月 1 日	環境・森林・気候変動省 2011 年 1 月 6 日付通達の改定	法令上マングローブとして保護すべき対象、範囲等の解釈等について定めた改定を行った。	Notification No. S.O. 1422 (E) .	<a href="http://moef.gov.in/s-o-1422-e-date01-05-2020-amendment-in-the-crz-notification-2011/">http://moef.gov.in/s-o-1422-e-date01-05-2020-amendment-in-the-crz-notification-2011/</a>
4-3	2020 年 5 月 8 日	環境影響評価基準通知(Environment Impact Assessment Notification) の意見公募期間の延長	2020 年 3 月 23 日に告示された環境影響評価基準のドラフトに対する意見公募期間をさらに 60 日間延長することとした。	Notification No. S.O. 1429 (E)	<a href="http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2020/05/EIA-2020_extn-of-period.pdf">http://moef.gov.in/wp-content/uploads/2020/05/EIA-2020_extn-of-period.pdf</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>5. Labour Laws</b>					
5-1	2020年 3月29日	Lockdown 期間中に 給与の減額禁止 <sup>1</sup>	雇用主は、Lockdown 期間中、ワーカー（worker）に対し、減額することなく、給与を全額支払わなければならないものとした。	Ministry of Home Affairs (“MHA”) Order No. 40-3/2020-DM-I (A)	<a href="https://www.mha.gov.in/sites/default/files/PR_MHAOrderrestrictingmovement_29032020.pdf">https://www.mha.gov.in/sites/default/files/PR_MHAOrderrestrictingmovement_29032020.pdf</a>
5-2	2020年 5月8日	2020年4月1日以降の最低賃金の調整手当について	2020年4月1日以降の、中央政府における最低賃金の調整のための可変調整手当（Variable Dearness Allowance）を調整した。	The Central Minimum Wages Notification	<a href="https://clc.gov.in/clc/node/645">https://clc.gov.in/clc/node/645</a>
5-3	2020年 5月15日	Lockdown を理由とする従業員積立基金（Employee Provident Fund, “EPF”）への積み立て遅延にかかる罰金の不適用	従業員積立基金（EPF）積立の遅延にかかる罰金につき、Lockdown 期間については、科さないこととした。	EPFO Circular No. C-I/Misc./2020-21/Vol.1/1112	<a href="https://www.epfindia.gov.in/site_docs/PDFs/Circulars/Y2020-2021/Relief_in_pd_due_2_covid.pdf">https://www.epfindia.gov.in/site_docs/PDFs/Circulars/Y2020-2021/Relief_in_pd_due_2_covid.pdf</a>
5-4	2020年 5月17日	減給禁止命令等の MHA 命令の失効	Lockdown 期間中の減給禁止を定めた 2020年3月29日付命令（5-1項）について、同年5月18日以降、効力が失われるものとした。	MHA Order No. 40-3/2020-DM-I (A)	<a href="https://www.mha.gov.in/sites/default/files/MHAOrderextension_1752020_0.pdf">https://www.mha.gov.in/sites/default/files/MHAOrderextension_1752020_0.pdf</a>
5-5	2020年 5月18日	従業員積立基金機構（EPFO）による積	従業員が 20 人未満の事業体や、sick industrial company（設立から 5 年以上経過している産業会社	Notification S.No.1513 amending S.O.320 (E) .	<a href="https://www.epfindia.gov.in/site_docs/PDFs/Circulars/Y2020-">https://www.epfindia.gov.in/site_docs/PDFs/Circulars/Y2020-</a>

<sup>1</sup> Rescinded by MHA Order dated May 17, 2020. The Supreme Court of India in Ficus Pax Private Ltd. v. Union of India (WP. 10983/2020) has diluted the MHA order dated March 29, 2020 by ordering (i) no coercive action against employers for non compliance; (ii) employers to negotiate with workers for lockdown wages.

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
		立金算定の算定率の引下げ	であって、会計年度末において純資産額を超える累積損失があるもの) 等について、従業員積立基金への積立金額の算定率を、一定の場合に 12%から 10%に引き下げることにした。		<a href="https://www.epf.gov.in/2021/GN-for-reduction-in-EPF-contribution-rate.pdf">2021/GN for reduction in EPF contribution rate.pdf</a>
5-6	2020年 5月18日	産休等の取り扱いに関する修正	Employees' State Insurance (General) (First) Amendment Regulations, 2020 により、出産を希望する女性等が雇用主に対して提出すべき資料やその方法に関する規定が整備された。	Employees' State Insurance Corporation Notification No. N-12/13/1/2016-P&D	<a href="https://www.esic.nic.in/attachments/circularfile/d98b7185457311dd676887dcb5da6119.pdf">https://www.esic.nic.in/attachments/circularfile/d98b7185457311dd676887dcb5da6119.pdf</a>
<b>6. Insolvency &amp; Bankruptcy</b>					
6-1	2020年 3月24日	破産倒産法 (Insolvency & Bankruptcy Code, "IBC") の申し立てにかかる最低不払額の引き上げ	破産倒産法 (IBC) の申し立ての要件となる不払い (Default) の最低金額を 10 万ルピーから 1,000 万ルピーに引き上げた。	MCA Notification No. S.O. 1205 (E) .	<a href="https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/48bf32150f5d6b30477b74f652964edc.pdf">https://ibbi.gov.in/uploads/legalframework/48bf32150f5d6b30477b74f652964edc.pdf</a>
6-2	2020年 4月20日	手続きの期間制限における、Lockdown 期間の不算入	破産倒産法 (IBC) の手続きにおける期間制限について、Lockdown 期間は算入されないものとした。	IBBI (Liquidation Process) (Second Amendment) Regulations, 2020	<a href="https://www.ibbi.gov.in/uploads/whatsnew/4697af9d01b6c12c0816f4be28ea6835.pdf">https://www.ibbi.gov.in/uploads/whatsnew/4697af9d01b6c12c0816f4be28ea6835.pdf</a>



S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
6-3	2020年 6月5日	破産倒産法の受付停止	2020年3月25日以降に生じた Default について、破産倒産法（IBC）上の申し立ての受付を、6カ月、最長1年間停止することとした。	The Insolvency and Bankruptcy Code (Amendment) Ordinance, 2020	<a href="https://ibclaw.in/wp-content/uploads/2019/08/IBC-Ordinance-2020-05.06.2020.pdf">https://ibclaw.in/wp-content/uploads/2019/08/IBC-Ordinance-2020-05.06.2020.pdf</a>
<b>7. Competition Act, 2002</b>					
7-1	2020年 4月19日	セーフハーバーに関する通知	COVID-19による重要な商品／サービスのサプライチェーンの混乱に対処するための企業行動に関して、制裁から企業を保護するためのセーフハーバー基準を決定した。ただし、COVID-19によって生じる懸念に対処するために必要な行為のみが対象となる。	Advisory to Businesses in Time of COVID-19	<a href="https://www.cci.gov.in/sites/default/files/whats_newdocument/Advisory.pdf">https://www.cci.gov.in/sites/default/files/whats_newdocument/Advisory.pdf</a>
<b>8. DIPP Notifications</b>					
8-1	2020年 4月17日	陸上で国境を接する国からの投資制限	インドと陸上の国境を接する国の事業体、または、投資の受益者（beneficial owner）がそのような国に所在、もしくはその国の国民である場合の事業体による投資は、政府認可ルートで投資をしなければならないものとした。	Press Note 3/2020	<a href="https://dipp.gov.in/sites/default/files/pn3_2020.pdf">https://dipp.gov.in/sites/default/files/pn3_2020.pdf</a>



S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
<b>9. FEMA Notifications</b>					
9-1	2020年 3月30日	2015年外国為替管理（物品およびサービスの輸出）規則（Foreign Exchange Management (Export of Goods & Services) Regulations, 2015)の改正	2015年外国為替管理（物品およびサービスの輸出）規則が定める輸出金額の総額の特定のための期間について、従前の期間（9カ月、15カ月）に加えて、インド準備銀行が指定する期間でも可能なように改正された。	Foreign Exchange Management (Export of Goods and Services) (Amendment) Regulations, 2020	<a href="https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11856&amp;Mode=0">https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11856&amp;Mode=0</a>
9-2	2020年 3月30日	社債に対する外国ポートフォリオ投資（Foreign Portfolio Investors, "FPI"）の制限の変更	社債に対する FPI に関する 2020 年度の制限について、上限が発行済株式の 15% まで増額された。	A.P. (DIR Series) Circular No. 24	<a href="https://www.rbi.org.in/scripts/NotificationUser.aspx?Mode=0&amp;Id=11848">https://www.rbi.org.in/scripts/NotificationUser.aspx?Mode=0&amp;Id=11848</a>
9-3	2020年 3月30日	非居住者による、政府証券への投資のための完全アクセス可能ルート（Fully Accessible Route）の導入	インド非居住者は、新たに「完全アクセス可能ルート」によって、特定の政府証券に投資できることとなった。このスキームは、中期フレームワーク（Medium Term Framework）と自主保留ルート（Voluntary Retention Route）という二つの既存のルートと共に運用される。	A.P. (DIR Series) Circular No. 25	<a href="https://www.rbi.org.in/scripts/NotificationUser.aspx?Mode=0&amp;Id=11849">https://www.rbi.org.in/scripts/NotificationUser.aspx?Mode=0&amp;Id=11849</a>

S. No	公布日／施行日	概要	内容	関連法令／改正後法令名	URL／リンク
9-4	2020年 4月15日	外国ポートフォリオ投資家による中央政府証券等への投資について	2020年度の外国ポートフォリオ投資家による政府証券（G-secs）および州開発貸付（SDLs）への投資制限金額が変更された。	A.P. (DIR Series) Circular No. 30	<a href="https://www.rbi.org.in/scripts/NotificationUser.aspx?Mode=0&amp;Id=11866">https://www.rbi.org.in/scripts/NotificationUser.aspx?Mode=0&amp;Id=11866</a>
9-5	2020年 4月22日	外国為替（非債務証券）規則の改正	外国為替（非債務証券）規則の6条（a）に、上記DIPP Notifications 1に関する記載が追加された。	Ministry of Finance Notification No. S.O. 1278 (E) .	<a href="http://egazette.nic.in/WriteReadData/2020/219107.pdf">http://egazette.nic.in/WriteReadData/2020/219107.pdf</a>
9-6	2020年 5月22日	外国ポートフォリオ投資家（FPI）による自主保留ルートにおける期間の延長	2019年3月に導入された、外国ポートフォリオ投資家による自主保留ルート（Voluntary Retention Route）による投資について、割当日から3カ月以内に75%を投資しなければならないとされていたところ、当初、2020年1月24日から同年4月30日まで期間が延長され、さらに3カ月間延長され、7月末までの投資期間の延長が認められた。	A.P. (DIR Series) Circular No.32	<a href="https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11896&amp;Mode=0">https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11896&amp;Mode=0</a>
9-7	2020年 5月22日	輸入代金決済期間の延長	2020年7月31日以前の通常輸入について、当該取引に対する送金の完了期間を、船積日の6カ月以内から12カ月以内に延長された。	A.P. (DIR Series) Circular No. 33	<a href="https://www.rbi.org.in/scripts/NotificationUser.aspx?Mode=0&amp;Id=11900">https://www.rbi.org.in/scripts/NotificationUser.aspx?Mode=0&amp;Id=11900</a>